



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日

上場会社名 日進工具株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6157 URL <https://www.ns-tool.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 弘治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 足立 有子 TEL 03-6423-1135
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,476	7.3	2,879	6.8	2,894	5.9	1,970	3.5
2018年3月期	9,767	10.7	2,695	33.9	2,733	34.9	1,903	34.0

(注) 包括利益 2019年3月期 1,958百万円 (3.2%) 2018年3月期 1,898百万円 (33.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	157.59	157.35	15.5	19.4	27.5
2018年3月期	152.23	—	16.8	20.3	27.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	15,381	13,461	87.1	1,071.48
2018年3月期	14,467	12,002	83.0	959.88

(参考) 自己資本 2019年3月期 13,397百万円 2018年3月期 12,002百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,868	△1,383	△563	5,809
2018年3月期	2,910	△657	△562	5,897

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	562	29.6	5.0
2019年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	562	28.6	4.4
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		33.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,120	△2.4	1,230	△15.9	1,240	△15.5	840	△13.6	67.18
通期	10,380	△0.9	2,440	△15.3	2,460	△15.0	1,690	△14.2	135.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	12,504,000株	2018年3月期	12,504,000株
2019年3月期	477株	2018年3月期	353株
2019年3月期	12,503,584株	2018年3月期	12,503,729株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,959	6.1	2,306	8.9	2,568	14.1	1,843	14.3
2018年3月期	8,448	12.8	2,117	45.6	2,250	43.4	1,612	41.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	147.44	147.21
2018年3月期	128.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	13,277	87.3	11,658	87.3	—	—	927.24	
2018年3月期	12,498	82.5	10,314	82.5	—	—	824.88	

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,593百万円 2018年3月期 10,314百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	4,390	△3.6	1,130	△20.1	790	△23.4	63.18	
通期	8,880	△0.9	2,110	△17.9	1,480	△19.7	118.37	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 次期の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) 経営環境について	6
(6) 経営戦略の現状と見通し	7
(7) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	23
(企業結合等関係)	24
(税効果会計関係)	24
(資産除去債務関係)	25
(貸貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表及び主な注記	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
製造原価明細書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(重要な会計方針)	35
(表示方法の変更)	35
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	36
(有価証券関係)	36
(税効果会計関係)	37
(重要な後発事象)	37
7. その他	37

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、前半は米国を中心に海外経済が底堅く推移するなか、労働需給の逼迫を背景とした所得環境の改善や合理化・省力化対応に向けた設備投資需要等から緩やかな回復基調が継続しましたが、秋口以降は中国の景気減速や米中貿易摩擦の激化による影響等から輸出が低迷し、昨年末以降は弱含みの展開となりました。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、自動車関連では、2018年の国内新車販売台数は前年比0.7%増と微増にとどまったものの、LEDライトの普及によるデザイン性の向上や運転支援システム関連部品の増加等から、工具需要は引き続き順調に推移しました。一方、電子部品・デバイス関連では、世界的なスマートフォン需要の頭打ちに加え、米国による中国製通信機器排除の動きも影響し、需要の鈍化がみられました。

このような環境のなか当社グループでは、国内最大の工作機械見本市「JIMTOF 2018」や米国シカゴで開催された「IMTS」等の各種展示会に出展し、CBN（立方晶窒化ホウ素）やPCD（多結晶ダイヤモンド）を使用したエンドミルを中心に精密・微細加工に関する情報発信を積極的に行ったほか、銅電極の加工に特化した新製品「銅電極加工用ロングネックボールエンドミル（DRB230）」に続き、同シリーズのロングネックスクエア形状（DHR237）を発表する等ラインアップの充実にも努めました。生産面では、引き続き段取り時間の短縮に向けた取り組み等、一段の生産効率化に向けた活動を進めたほか、年度後半には手間のかかる小ロット品の生産を増やし在庫バランスの改善に努めました。また、開発環境の充実と更なる生産技術の向上を図るため、新開発センターの建設をスタート

（2019年11月竣工予定）したほか、業務の効率化や在庫の保全、業務継続性の強化を図るため、昨年11月に本社を移転いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は10,476百万円（前期比7.3%増）、営業利益は2,879百万円（同6.8%増）、経常利益は2,894百万円（同5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,970百万円（同3.5%増）となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が7,832百万円（前期比6.0%増）、「エンドミル（6mm超）」が1,152百万円（同5.3%増）、「エンドミル（その他）」が697百万円（同20.8%増）、「その他」が793百万円（同12.7%増）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

(2) 当期の財政状態の概況

連結会計年度における財政状態は、資産合計が15,381百万円（前期末比913百万円増）、負債合計が1,919百万円（同545百万円減）、純資産合計が13,461百万円（同1,459百万円増）となりました。各資産の増減要因は以下のとおりであります。

<流動資産>

当連結会計年度末における流動資産の残高は9,932百万円で、前期比229百万円、2.4%の増加となりました。これは主に、商品及び製品や原材料といったたな卸資産の増加等によるものであります。

<固定資産>

当連結会計年度末における固定資産の残高は5,449百万円で、前期比684百万円、14.4%の増加となりました。これは主に、新開発センター建設に伴う建設仮勘定や機械装置の増加等によるものであります。

<資産合計>

上記の流動資産、固定資産の増加により資産合計は前期に比べ913百万円、6.3%増加し15,381百万円となりました。

<負債合計>

当連結会計年度末における負債の残高は、1,919百万円と前期に比べ545百万円、22.1%の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少や役員退職慰労金の支払い等によるものであります。なお2018年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給としたため、役員退職慰労引当金の残額254百万円は固定負債のその他に振り替えております。

<純資産合計>

当連結会計年度末における純資産の残高は13,461百万円と前期に比べ1,459百万円、12.2%の増加となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。連結ベースでの現金及び現金同等物（以下（資金）という）は、前連結会計年度末に比較し、87百万円減少し5,809百万円（前期比1.5%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,868百万円（前期比35.8%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,881百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加並びに法人税等や役員退職慰労金の支払いによる資金の流出などを反映したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,383百万円（同110.4%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出を反映したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は563百万円（同0.1%増）となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	85.2	83.0	87.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	168.0	269.6	206.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
2020年3月期 (予想)	10,380	2,440	2,460	1,690
2019年3月期 (実績)	10,476	2,879	2,894	1,970
増減率 (%)	△0.9	△15.3	△15.0	△14.2

次期における我が国経済は、労働需給の逼迫を背景とした所得環境の改善や合理化・省力化対応に向けた設備投資等国内需要は一定の底堅さを維持するとみられるものの、海外経済の減速や米中貿易摩擦の影響等から、製造業にとって比重の大きい輸出が伸び悩み、特に年度前半においては停滞する可能性が高いと想定されます。

また、主要需要先の動向といたしましては、自動車関連は電動化や自動運転化の流れが進む中、引き続き底堅く推移するとみられる一方、次世代移動通信システム「5G」への移行を前にスマートフォン関連は減少が続くと思われれます。しかしながら、2020年には国内でも5Gの商用化がスタートする等年度後半には5G関連の需要が本格化してくるとみられるほか、大容量化に伴うメモリの更新需要等もあって半導体関連も持ち直すものと考えられます。

当社グループでは、引き続き展示会や技術講習会を軸に提案営業活動を展開し、ユーザーの開拓、高付加価値製品の需要拡大に当たるほか、画期的な新製品を開発すべく研究を重ねるとともに、品質と生産効率の一段のアップを目指して生産技術の向上に努めてまいります。また、当社としては3回目となる「NSプライベートショー」（業界では類を見ない、工具メーカー主催の精密・微細加工をテーマとした展示会）の開催を2020年1月に予定しており、それに向けた新製品の開発や精密・微細加工関連技術の蓄積を加速してまいります。

このような経済状況や需要動向を踏まえ、売上高につきましては若干の減少を見込んでおります。また、原材料（超硬合金）値上げの影響が当期は通期に亘って及ぶほか、設備投資の継続による減価償却費負担やNSプライベートショー関連費用の計上等、費用面での増加を想定しております。

以上により連結売上高10,380百万円（前期比0.9%減）、営業利益2,440百万円（同15.3%減）、経常利益2,460百万円（同15.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,690百万円（同14.2%減）を見込んでおります。

（注）上記の業績予想には、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。従いまして、今後の経済環境の変化や事業運営の変化等により、実際の業績が記載の予想値と乖離する可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元は重要な経営課題のひとつと認識しており、安定的な経営基盤の確保並びに事業展開のための内部留保を勘案しながら、業績に応じた利益還元策を実施していくことを基本方針としております。

配当につきましては上記方針に基づき、安定性・継続性に配慮しつつ、業績動向や配当性向等を総合的に勘案して行っております。

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり25円として、年間にお支払いする配当金は、中間配当20円と合わせて1株当たり45円とさせていただきますと存じます。また、次期の配当につきましては、当期に比べ利益水準の減少を想定しておりますが、配当の安定性の観点から、当期と同水準となる1株当たり中間配当金20円、期末配当金25円の年間配当金45円を予定させていただきます。ご了承ください。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性のある主な事項について以下に記載しております。なお、本文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであります。

① 市場環境が製品需要に与える影響について

当社グループの製品は、金型や部品の加工に用いられるものであり、特に自動車関連や電子部品関連向けの比重が高くなってきております。販売先といたしましては日本国内のほか、中国や東南アジアをはじめ欧米にも輸出をしております。従いまして、それら関連する産業の需要動向や地域の経済状況が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主力製品への集中について

当社グループは超硬小径エンドミルの製造販売に経営資源を集中しております。超硬小径エンドミルは、主に電子機器、民生機器、自動車部品等の精密金型製作や部品の加工に使用されております。当社グループでもCBN（立方晶窒化ホウ素）やPCD（多結晶ダイヤモンド）といった超硬合金以外の素材を使用した製品の開発・製造等も行ってはおりますが、現時点では、超硬素材に全面的に取って代わる素材の出現の可能性は低いと考えております。

また、ここ数年3Dプリンターが普及してきており、金属の成形が可能な製品も出てきてはおりますが、後処理や生産性その他の問題等から利用は限定的なものと考えられ、特に量産品の領域では、エンドミルを使用した切削加工に代わるものではないと考えております。

しかしながら、画期的な技術革新により、エンドミルを全く使用しない新加工技術が開発された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合について

当社グループが事業展開している小径エンドミル市場では、国内大手の工具メーカーや超硬メーカーが生産・販売体制を強化しており、今後ますます競争が激化していくものと考えられます。当社グループでは、小径エンドミルに経営資源を集中することにより、効率的な生産・開発・販売体制を構築できていると考えており、また、中国をはじめとする海外製品に対しては品質面等での優位性があると考えてはおりますが、競合の激化により販売価格の下落が進んだ場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替変動による影響について

当社グループは「Made in Japan」の品質にこだわり、100%国内で生産を行う一方、連結売上高については25%程度が海外向けとなっております。従来は海外向けについても円建での取引が中心でありましたが、2013年に香港に設立した100%子会社である日進工具香港有限公司が香港ドル建での取引を行っているため、為替相場が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定の仕入先・協力会社への依存について

当社グループは、超硬エンドミルの主要素材である超硬合金の大半を特定の仕入先より仕入れております。また、超硬エンドミル生産の主要工程の一つであるコーティングにおきましては、内製化を進めているものの一部を特定の協力会社に委託しております。これは、増産時の対応又は万が一のためのリスク対応等を狙いとするものであります。

当社グループと当該仕入先・協力会社とは、長年にわたり極めて緊密な関係にあり、今後ともこれまでの取引関係を維持発展していく方針であります。当該先の事業方針、営業政策が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、素材やコーティングの改良についても当該先と連携しては行っておりますが、当該先の事情により制約を受ける可能性があります。

⑥ 原材料価格の上昇について

当社グループの主要製品である超硬エンドミルの主要素材は超硬合金であります。超硬合金の主要成分となるタングステンは国際市況商品であり、その価格は世界的な需給関係や産出国の思惑等によって大きく影響を受けます。また結合剤として使用されるコバルトはスマートフォンや電気自動車（EV）の電池にも使用されており、その拡大により需給逼迫が懸念されております。当社グループにおきましては、製品原価に占める材料費の割合が比較的少ない小径製品のウェイトが高いことから、原材料価格の変動による連結業績への影響は、生産工程の効率化や製造経費の削減努力等によりある程度吸収可能であると考えますが、大幅な価格上昇が続いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製品の品質確保について

当社グループは、ISO9001及び14001等の世界的に認められている品質管理及び環境管理基準に従って製品を製造しております。また、自社開発機による自動化推進により製品の安定性を高める等、製品の品質確保にはできる限りの対応をしておりますが、欠陥、リコールが発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、製造物責任賠償については保険に加入いたしておりますが、賠償額を十分にカバーできる保証はありません。

⑧ 生産・開発拠点の集中について

これまで当社グループでは、生産・開発拠点を宮城県の仙台北部中核工業団地内に集約することで、効率的な生産・開発体制を構築し、製品の品質、精度、価格競争力等を高めてまいりました。また、本社（東京）や海外現地法人（香港）の製品在庫を充実させることにより、不測の事態に対しても一定期間の出荷を確保できる体制としております。しかしながら、同一地域への拠点集中により、当該地域にて大地震等の災害が発生した場合には当社グループの生産・開発体制全体が影響を受ける可能性があるほか、場合によっては市場への製品供給が滞る可能性があります。なお、当社グループでは新潟県及び福島県に子会社の生産拠点を有しておりますが、宮城県の拠点に比べ小規模であり、また、生産している製品区分が異なっております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社の5社で構成されており、マシニングセンタ（工作機械）に取り付けて金属等の加工を行う切削工具「エンドミル」の製造・販売を中心に事業を行っております。特色としましては、エンドミルの中でも超硬素材でかつ小径（刃先径6mm以下）サイズの製品に注力しており、取扱高（金額ベース）の約7割を占めております。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業等であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル（6mm以下）、エンドミル（6mm超）、エンドミル（その他）に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

(1) 当社

当社は、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具を生産し、代理店及び連結子会社である株式会社ジーテック、日進工具香港有限公司に販売しております。

(2) 子会社

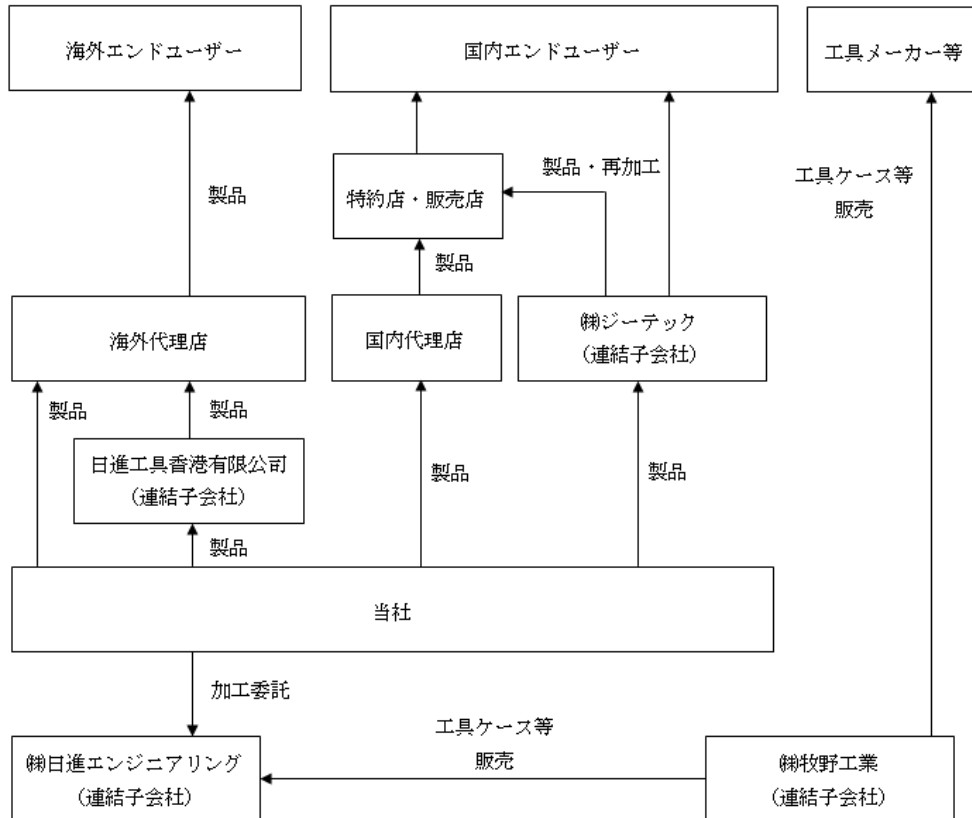
株式会社ジーテックは、製品の販売及び一部再加工を行っております。

日進工具香港有限公司は、中国地区での製品の販売を行っております。

株式会社牧野工業は、工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造・販売を行っております。

株式会社日進エンジニアリングは、当社の加工委託先であります。

[事業系統図] (2019年3月31日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「SOFT・HARD・HEARTを創ります。人と地球に優しい製品を開発し社会に貢献します」の経営理念のもと、生産性の向上に役立つ切削工具等の開発・製造・販売に携わってまいりました。また、ブランドステートメントとして“「つくる」の先をつくる”を掲げ、お客様や社会のニーズに応える高付加価値製品を生み出し、モノづくりの夢と可能性を切り拓くことを経営の基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上よりも利益を優先する経営を実行し、売上高経常利益率20%の確保を中長期的な目標としております。当期は、前期からの堅調な工具需要が継続し、年度前半は順調に推移しましたが、秋口以降は需要環境の変化からやや低迷したため、売上高経常利益率は27.6%（前期比0.4ポイント低下）と前期の水準を僅かながら下回りました。次期につきましては、一時的に需要が伸び悩みと想定されるほか、将来に向け、設備投資の継続やプライベートショーの開催といった営業施策を積極的に行うこととしており、売上高経常利益率は低下するものと想定しております。しかしながら、高付加価値製品の強化や改善活動による原価低減に加え、管理業務の簡素化等によりコストを抑え、引き続き目標である20%の水準を維持してまいります。また、株主資本を有効的かつ効率的に活用することも重要であると考え、自己資本利益率（ROE）10%の確保につきましても目標とする経営指標として重視してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

超硬小径エンドミルを中心に精密加工用工具分野で圧倒的なNo.1企業を目指します。そのために、開発・生産・販売の各部門において、下記戦略を実施してまいります。また、当社グループ全体の協力体制を強化し、事業領域の拡大を図ります。

① 開発部門

技術講習会やセミナーを通じてユーザーからの声をダイレクトに吸い上げ、市場のニーズに即した新製品開発や製品改良を推進するとともに、大学等の研究機関や工作機械、周辺機器といった切削加工に関連するメーカーとの共同研究を積極的に進め、従来の工具開発に止まらない新しい加工提案を行ってまいります。

② 生産部門

自社開発機による自動化ラインの増強、自動化範囲の拡大等により無人化・省力化を推進し、高品質かつコスト競争力のある製品を安定的に供給できる体制を一段と強化するとともに、多品種・小ロット生産や短納期への対応にも取り組み、様々なユーザーニーズにお応えできる体制としてまいります。

③ 販売部門

営業部門の人員増強を図り、営業技術部門や営業企画部門を強化いたします。また、営業マンの技術力・提案力といった営業品質の向上に力を入れてまいります。

④ 事業領域の拡大

当社グループは、超硬小径エンドミルという比較的小規模なマーケットに経営資源を集中することにより、実績を上げてまいりました。この経営方針は今後も継続してまいります。エンドミルに次ぐニッチ・マーケットを開拓する必要があると考えております。具体的にはまだこれからですが、当社グループが得意とする精密・微細加工の周辺領域において、共同研究等を積極的に行うことにより構築を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

我が国のモノづくりが引き続き世界をリードしていくためには、これまで培ってきた精密・微細加工分野を更に進化させ、様々な分野に応用していくことが重要であり、この我が国のモノづくりを工具の面から支えて行くことが、当社グループの使命であると認識しております。その使命を果たすため、お客様が安心して新たな加工にチャレンジできる、高いレベルで安定した製品を、妥当な価格で安定的に供給していくことが最も大切であると認識しております。加工技術や測定技術の向上を図るとともに、自動化を推進してコストの低減を進め、製品開発のスピードアップや営業員のレベルアップ等を実現するため、「中長期的な会社の経営戦略」で挙げた各施策の実行に取り組んでまいります。

(5) 経営環境について

当社グループの主力製品である超硬エンドミルは、切削工具の一種で、工作機械に取り付け、主に金型や各種部品の製作といった金属等の加工に使用されます。それらの金型や部品は様々な工業製品に用いられることから、当社グループの業績はそれら工業製品の生産動向に大きく影響されます。特に、精密・微細加工向けの小径エンドミルに経営資源を集中しておりますことから、電子部品や精密部品といった分野の比重が高くなっており、様々な製品分野で小型化・軽量化が進む流れの中で小径エンドミルの市場規模も拡大し、今後も5Gの普及や自動車のインテリジェント化、IoT（Internet of Things）の拡大等が必要を牽引すると思われませんが、世界的な景気動向に加え、我が国製造業の競争力を削ぐ円高が進んだ場合には、経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、安定した製品を安定的にご提供するとともに、お客様や社会のニーズに応える高付加価値製品を生み出し、日本のモノづくりの進化に貢献してまいりたいと考えております。その一環として、生産現場での自動化を推進し製品品質の安定とコスト低減に取り組むとともに、CBN（立方晶窒化ホウ素）やPCD（多結晶ダイヤモンド）を使用した高付加価値製品の開発とそれらを用いた加工技術提案に注力しております。CBN製品は、ここ数年でようやくその有用性が認知され販売を拡大してまいりましたが、今後は新製品の投入等により使用領域を広げてまいりたいと存じます。PCD製品は、まだ用途が限られておりますが、製品性能の向上を図り、市場の拡大に努めてまいります。また、より多くのお客様にそれらを用いた加工のご提案をさせていただくために作成した「トライアル・キット」の活用に加え、営業力の量的・質的強化にも取り組んでまいります。

(7) その他、会社の経営上重要な事項

内部管理体制の整備・運用状況

当社グループでは、社内規程や稟議制度を整備し、ルールに基づいた業務運営を実施しております。また、内部統制報告制度への対応につきましては、常務取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、内部統制の整備・運用の推進及びその評価、また監査法人により実施される内部統制監査への対応を行っております。

その他の取組みといたしましては、監査等委員による各部門長へのヒアリングの実施、内部監査部門による各部門への内部監査の実施等を行っております。

コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス担当役員を中心に推進を図っており、全社教育のテーマの一つとして社員研修会やメール・マガジンで取り上げることにより、社内での周知に努めております。また「コンプライアンス相談窓口」を設け、内部通報制度の窓口といたしております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適宜検討してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,325,214	6,209,551
受取手形及び売掛金	1,508,236	1,531,469
商品及び製品	1,115,764	1,270,745
仕掛品	271,907	318,832
原材料及び貯蔵品	357,762	466,463
その他	123,712	134,979
流動資産合計	9,702,597	9,932,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,520,831	2,577,103
減価償却累計額	△1,171,605	△1,233,000
建物及び構築物 (純額)	1,349,226	1,344,102
機械装置及び運搬具	6,607,680	7,271,481
減価償却累計額	△4,851,749	△5,291,247
機械装置及び運搬具 (純額)	1,755,931	1,980,234
土地	669,233	669,233
建設仮勘定	115,426	529,426
その他	1,322,791	1,412,385
減価償却累計額	△1,202,310	△1,249,468
その他 (純額)	120,481	162,917
有形固定資産合計	4,010,298	4,685,914
無形固定資産	156,001	84,393
投資その他の資産		
投資有価証券	29,490	52,550
繰延税金資産	445,548	349,712
その他	124,774	276,796
貸倒引当金	△1,278	—
投資その他の資産合計	598,534	679,059
固定資産合計	4,764,833	5,449,366
資産合計	14,467,431	15,381,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	281,033	277,580
未払法人税等	609,756	374,802
賞与引当金	299,163	282,094
役員賞与引当金	152,082	164,520
その他	619,884	544,843
流動負債合計	1,961,919	1,643,841
固定負債		
役員退職慰労引当金	450,180	—
その他	53,330	275,688
固定負債合計	503,510	275,688
負債合計	2,465,430	1,919,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	405,800	405,800
利益剰余金	11,144,793	12,552,577
自己株式	△468	△813
株主資本合計	11,993,025	13,400,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,642	4,781
為替換算調整勘定	3,333	△7,940
その他の包括利益累計額合計	8,975	△3,158
新株予約権	—	64,573
純資産合計	12,002,001	13,461,878
負債純資産合計	14,467,431	15,381,408

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	9,767,421	10,476,459
売上原価	4,238,439	4,546,887
売上総利益	5,528,982	5,929,571
販売費及び一般管理費	2,833,058	3,049,810
営業利益	2,695,923	2,879,760
営業外収益		
受取利息	71	76
受取配当金	733	830
受取賃貸料	12,150	-
助成金収入	8,230	-
作業くず売却益	17,208	18,601
保険解約返戻金	5,268	-
その他	5,917	6,384
営業外収益合計	49,579	25,892
営業外費用		
賃貸費用	10,069	-
為替差損	1,395	11,023
その他	43	39
営業外費用合計	11,507	11,063
経常利益	2,733,995	2,894,589
特別利益		
固定資産売却益	201	47
受取保険金	234,892	-
特別利益合計	235,094	47
特別損失		
固定資産売却損	246	193
固定資産除却損	5,446	13,237
減損損失	72,409	-
役員退職慰労引当金繰入額	60,092	-
社葬費用	22,827	-
建物解体費用	55,000	-
特別損失合計	216,022	13,430
税金等調整前当期純利益	2,753,067	2,881,206
法人税、住民税及び事業税	924,657	814,555
法人税等調整額	△75,048	96,205
法人税等合計	849,608	910,760
当期純利益	1,903,458	1,970,445
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,903,458	1,970,445

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,903,458	1,970,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,046	△860
為替換算調整勘定	△7,459	△11,273
その他の包括利益合計	△5,413	△12,133
包括利益	1,898,045	1,958,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,898,045	1,958,312
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	442,900	405,800	9,804,003	△151	10,652,552
当期変動額					
剰余金の配当			△562,668		△562,668
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,903,458		1,903,458
自己株式の取得				△316	△316
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,340,789	△316	1,340,473
当期末残高	442,900	405,800	11,144,793	△468	11,993,025

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,595	10,792	14,388	—	10,666,941
当期変動額					
剰余金の配当					△562,668
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,903,458
自己株式の取得					△316
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,046	△7,459	△5,413	—	△5,413
当期変動額合計	2,046	△7,459	△5,413	—	1,335,060
当期末残高	5,642	3,333	8,975	—	12,002,001

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	442,900	405,800	11,144,793	△468	11,993,025
当期変動額					
剰余金の配当			△562,662		△562,662
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,970,445		1,970,445
自己株式の取得				△345	△345
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,407,783	△345	1,407,437
当期末残高	442,900	405,800	12,552,577	△813	13,400,463

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,642	3,333	8,975	—	12,002,001
当期変動額					
剰余金の配当					△562,662
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,970,445
自己株式の取得					△345
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△860	△11,273	△12,133	64,573	52,439
当期変動額合計	△860	△11,273	△12,133	64,573	1,459,877
当期末残高	4,781	△7,940	△3,158	64,573	13,461,878

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,753,067	2,881,206
減価償却費	625,546	629,077
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,278
減損損失	72,409	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	88,622	△450,180
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61,606	△17,069
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,082	12,438
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△134,440	—
受取利息及び受取配当金	△804	△906
受取保険金	△234,892	—
固定資産売却損益 (△は益)	45	145
固定資産除却損	5,446	13,237
売上債権の増減額 (△は増加)	△89,958	△25,736
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△152,632	△310,607
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△45,549	△11,263
仕入債務の増減額 (△は減少)	53,599	△1,785
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	141,521	△88,137
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	53,330	222,357
その他	27,527	60,386
小計	3,231,527	2,911,883
利息及び配当金の受取額	804	906
保険金の受取額	302,068	—
法人税等の支払額	△624,015	△1,043,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,910,385	1,868,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△428,000	△404,000
定期預金の払戻による収入	446,000	432,000
有形固定資産の取得による支出	△592,319	△1,256,378
有形固定資産の売却による収入	377	222
無形固定資産の取得による支出	△71,038	△12,499
ソフトウェア開発費の返金による収入	—	38,000
その他	△12,457	△180,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△657,438	△1,383,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△316	△345
配当金の支払額	△562,442	△562,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△562,759	△563,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,387	△10,407
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,683,800	△87,663
現金及び現金同等物の期首残高	4,213,414	5,897,214
現金及び現金同等物の期末残高	5,897,214	5,809,551

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期4社、当期4社

連結子会社名

株式会社ジーテック

株式会社牧野工業

株式会社日進エンジニアリング

日進工具香港有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日進工具香港有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 製品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～38年
機械装置及び運搬具	2～17年
その他	2～20年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」282,890千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」445,548千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 前連結会計年度(2018年3月31日)の有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれておりません。

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	10,965千円	9,250千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	193,379千円	203,763千円
給与手当	520,503	558,011
退職給付費用	25,814	26,316
賞与引当金繰入額	145,293	139,312
役員退職慰労引当金繰入額	28,530	6,556
役員賞与引当金繰入額	152,082	164,520
研究開発費	330,344	296,006

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	330,344千円	296,006千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	201千円	47千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	246千円	193千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	1,146千円	0千円
機械装置及び運搬具	1,399	0
その他	2,900	848
無形固定資産	—	12,388
計	5,446	13,237

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,925千円	△1,230千円
税効果額	△878	369
その他有価証券評価差額金	2,046	△860
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△7,459	△11,273
その他の包括利益合計	△5,413	△12,133

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,504,000	—	—	12,504,000
合計	12,504,000	—	—	12,504,000
自己株式				
普通株式	234	119	—	353
合計	234	119	—	353

(注) 普通株式の自己株式数の増加119株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	312,594	25	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	250,074	20	2017年9月30日	2017年12月1日

(注) 2017年6月23日定時株主総会決議の1株当たり配当額25円には、東京証券取引所市場第二部へ市場変更されたことに対する記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	312,591	利益剰余金	25	2018年3月31日	2018年6月25日

(注) 1株当たり配当額25円には、東京証券取引所市場第一部へ市場変更されたことに対する記念配当5円が含まれております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,504,000	—	—	12,504,000
合計	12,504,000	—	—	12,504,000
自己株式				
普通株式	353	124	—	477
合計	353	124	—	477

(注) 普通株式の自己株式数の増加124株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	64,573
合計		—	—	—	—	—	64,573

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	312,591	25	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	250,071	20	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 2018年6月22日定時株主総会決議の1株当たり配当額25円には、東京証券取引所市場第一部へ市場変更されたことに対する記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	312,588	利益剰余金	25	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	6,325,214千円	6,209,551千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△428,000	△400,000
現金及び現金同等物	5,897,214	5,809,551

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資はリスクの僅少な預金等に限定して運用しております。また、資金調達については、主にエクイティ・ファイナンスによる方針であります。

なお、当社グループは投機的な取引は行わない方針であり、デリバティブ取引についてはヘッジを含めて利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外への売上にあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社グループにおきましては円建て取引のウェイトが高いことから、外貨建債権の金額は僅少であります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する上場株式については、定期的に時価を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。非上場株式については、流動性が低いことに加え、時価を把握することが極めて困難なものと認められます。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	6,325,214	6,325,214	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,508,236	1,508,236	—
(3) 投資有価証券	20,700	20,700	—
資産計	7,854,151	7,854,151	—
(1) 買掛金	281,033	281,033	—
(2) 未払法人税等	609,756	609,756	—
負債計	890,789	890,789	—

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	6,209,551	6,209,551	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,531,469	1,531,469	—
(3) 投資有価証券	19,470	19,470	—
資産計	7,760,490	7,760,490	—
(1) 買掛金	277,580	277,580	—
(2) 未払法人税等	374,802	374,802	—
負債計	652,383	652,383	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	8,790千円	33,080千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,325,214	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,508,236	—	—	—
合計	7,833,451	—	—	—

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,209,551	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,531,469	—	—	—
合計	7,741,020	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,700	12,635	8,065
合計		20,700	12,635	8,065

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額8,790千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,470	12,635	6,835
合計		19,470	12,635	6,835

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額33,080千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、2017年4月1日より退職一時金制度を廃止し確定拠出年金制度に移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	134,440千円	—千円
退職給付費用	△4	—
退職給付の支払額	△26,032	—
制度への拠出額	—	—
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△108,404	—
退職給付に係る負債の期末残高	—	—

(2) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 △4千円 当連結会計年度 — 千円

3. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度62,523千円、当連結会計年度64,621千円であります。

4. その他の事項

確定拠出年金制度への資産移換額は108,404千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、前連結会計年度末時点の未移換額79,996千円及び当連結会計年度末時点の未移換額41,905千円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売費及び一般管理費	—	64,573

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

付与対象者の区分及び人数	当社取締役（監査等委員である取締役を除く。） 4名 当社執行役員 5名 当社子会社取締役 4名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 27,478株
付与日	2018年7月17日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自2018年7月18日 至2048年7月17日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2019年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	27,478
権利行使	—
失効	—
未行使残	27,478

②単価情報

	権利行使	未決済残
権利行使価格 (円)	—	1
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	2,350

(注) 公正な評価単価は、2018年ストック・オプションの単価であります。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2018年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

② 主な基礎数値及び見積方法

	2018年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	33%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	45円/株
無リスク利率 (注) 4	0.24%

(注) 1. 2005年5月19日から2018年7月17日までの各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 2018年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利率であります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	34,730千円	26,560千円
賞与引当金	89,402	86,179
たな卸資産	72,686	58,800
連結会社間内部利益消去	36,156	38,142
未払費用	39,950	38,218
未払確定拠出年金への移換額	24,486	12,862
役員退職慰労引当金	136,753	—
長期未払金	—	78,014
固定資産評価損否認	13,622	13,622
その他	18,478	27,253
小計	466,267	379,654
評価性引当額	△13,944	△24,675
繰延税金資産合計	452,322	354,978
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,422	△2,053
海外子会社の留保利益	△4,351	△3,212
繰延税金負債合計	△6,774	△5,265
繰延税金資産の純額	445,548	349,712

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.3
試験研究費等税額控除分		△1.7
その他		1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		31.6

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復にかかる債務を有しております。当連結会計年度において、新たな情報の入手に伴い、合理的な見積もりが可能となったことから、当期の負担に属する金額を費用に計上いたしました。

なお、賃貸契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃貸借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は、不動産賃貸借契約開始からの平均退去年数である10年を用いております。

また、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額は2,750千円であり、当連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は52,250千円であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、当連結会計年度末においては、賃貸用の工場（土地を含む）を有しておりません。

前連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,080千円であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	241,824	—
期中増減額	△241,824	—
期末残高	—	—
期末時価	—	—

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度期中増減額の減少額は賃貸契約の終了によるもの(241,824千円)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業等であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル(6mm以下)、エンドミル(6mm超)、エンドミル(その他)に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
7,749,742	1,073,741	943,937	9,767,421

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社サカイ	1,560,538

(注) 当連結グループは報告セグメントが1つであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
8,150,735	1,203,500	1,122,223	10,476,459

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社サカイ	1,714,742

(注) 当連結グループは報告セグメントが1つであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

- I 前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）
重要な減損損失はありません。
- II 当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

- I 前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）
該当事項はありません。
- II 当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

- I 前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）
該当事項はありません。
- II 当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 - (ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
 - (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 - (ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
 - (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	959.88円	1,071.48円
1株当たり当期純利益	152.23円	157.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	157.35円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,903,458	1,970,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,903,458	1,970,445
普通株式の期中平均株式数(株)	12,503,729	12,503,584
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	—	19,415
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,867,449	4,678,371
売掛金	1,042,686	1,082,157
商品及び製品	1,087,902	1,233,827
仕掛品	249,213	282,229
原材料及び貯蔵品	343,009	447,818
前払費用	106,010	102,172
関係会社短期貸付金	—	200,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	118,540	53,270
その他	26,847	16,654
流動資産合計	7,841,659	8,096,501
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,074,407	1,081,328
構築物	20,988	20,114
機械及び装置	1,447,041	1,684,643
車両運搬具	24,464	20,394
工具、器具及び備品	71,954	99,514
土地	574,987	574,987
建設仮勘定	101,293	528,166
有形固定資産合計	3,315,137	4,009,148
無形固定資産		
ソフトウェア	83,041	56,816
ソフトウェア仮勘定	55,249	12,960
その他	721	695
無形固定資産合計	139,013	70,472
投資その他の資産		
投資有価証券	29,490	52,550
関係会社株式	299,982	299,982
出資金	2,115	2,115
関係会社長期貸付金	396,160	208,160
繰延税金資産	360,956	274,157
差入保証金	2,073	1,979
敷金	9,475	131,951
保険積立金	96,286	119,038
長期前払費用	3,813	9,367
その他	2,000	2,000
投資その他の資産合計	1,202,353	1,101,301
固定資産合計	4,656,503	5,180,922
資産合計	12,498,163	13,277,424

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	339,210	318,294
未払金	249,801	233,398
未払費用	180,452	179,687
未払法人税等	527,738	272,932
未払消費税等	53,656	2,121
預り金	6,787	7,535
賞与引当金	228,849	221,313
役員賞与引当金	131,800	141,700
その他	2,440	2,096
流動負債合計	1,720,736	1,379,080
固定負債		
長期末払金	46,602	240,056
役員退職慰労引当金	416,766	—
固定負債合計	463,368	240,056
負債合計	2,184,105	1,619,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金		
資本準備金	405,800	405,800
資本剰余金合計	405,800	405,800
利益剰余金		
利益準備金	22,414	22,414
その他利益剰余金		
別途積立金	7,100,000	7,800,000
繰越利益剰余金	2,337,769	2,918,630
利益剰余金合計	9,460,184	10,741,045
自己株式	△468	△813
株主資本合計	10,308,416	11,588,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,642	4,781
評価・換算差額等合計	5,642	4,781
新株予約権	—	64,573
純資産合計	10,314,058	11,658,286
負債純資産合計	12,498,163	13,277,424

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	8,448,203	8,959,599
売上原価	4,095,683	4,202,718
売上総利益	4,352,519	4,756,881
販売費及び一般管理費	2,235,150	2,450,307
営業利益	2,117,369	2,306,574
営業外収益		
受取利息	2,701	2,513
受取配当金	95,732	238,984
受取賃貸料	12,150	-
作業くず売却益	13,953	13,541
その他	19,145	7,368
営業外収益合計	143,682	262,408
営業外費用		
賃貸費用	10,069	-
その他	70	28
営業外費用合計	10,139	28
経常利益	2,250,912	2,568,954
特別利益		
固定資産売却益	201	47
受取保険金	234,892	-
特別利益合計	235,094	47
特別損失		
固定資産売却損	151	193
固定資産除却損	3,896	13,237
減損損失	72,409	-
役員退職慰労引当金繰入額	60,092	-
社葬費用	22,827	-
建物解体費用	55,000	-
特別損失合計	214,376	13,430
税引前当期純利益	2,271,631	2,555,571
法人税、住民税及び事業税	739,661	624,879
法人税等調整額	△80,319	87,168
法人税等合計	659,341	712,047
当期純利益	1,612,289	1,843,524

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,326,463	31.6	1,330,312	31.1
II 労務費		668,191	15.9	686,002	16.0
III 経費		2,202,196	52.5	2,262,016	52.9
(減価償却費)		(385,962)	(9.2)	(402,740)	(9.4)
(外注加工費)		(1,504,944)	(35.9)	(1,511,101)	(35.3)
当期総製造費用		4,196,852	100.0	4,278,331	100.0
期首仕掛品たな卸高		189,653		249,213	
期末仕掛品たな卸高		249,213		282,229	
当期製品製造原価		4,137,291		4,245,315	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別個別原価計算であり、期中は予定単価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	442,900	405,800	405,800	22,414	6,600,000	1,788,148	8,410,563
当期変動額							
別途積立金の積立					500,000	△500,000	—
剰余金の配当						△562,668	△562,668
当期純利益						1,612,289	1,612,289
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	500,000	549,620	1,049,620
当期末残高	442,900	405,800	405,800	22,414	7,100,000	2,337,769	9,460,184

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△151	9,259,112	3,595	3,595	—	9,262,708
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△562,668				△562,668
当期純利益		1,612,289				1,612,289
自己株式の取得	△316	△316				△316
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,046	2,046	—	2,046
当期変動額合計	△316	1,049,303	2,046	2,046	—	1,051,350
当期末残高	△468	10,308,416	5,642	5,642	—	10,314,058

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	442,900	405,800	405,800	22,414	7,100,000	2,337,769	9,460,184
当期変動額							
別途積立金の積立					700,000	△700,000	—
剰余金の配当						△562,662	△562,662
当期純利益						1,843,524	1,843,524
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	700,000	580,861	1,280,861
当期末残高	442,900	405,800	405,800	22,414	7,800,000	2,918,630	10,741,045

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△468	10,308,416	5,642	5,642	—	10,314,058
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△562,662				△562,662
当期純利益		1,843,524				1,843,524
自己株式の取得	△345	△345				△345
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△860	△860	64,573	63,712
当期変動額合計	△345	1,280,515	△860	△860	64,573	1,344,228
当期末残高	△813	11,588,931	4,781	4,781	64,573	11,658,286

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	4～38年
構築物	7～20年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度において予想される支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2018年6月22日開催の第57回定時株主総会において、経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行い、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給（支給の時期は各役員の退任時）を決議いたしました。これに伴い、当社の役員退職慰労引当金全額を取り崩し、打切り支給に伴う未払額222,133千円を固定負債の長期未払金に含めて表示しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

(追加情報)

当社は、2017年4月1日付で退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）を適用いたしました。

なお、当事業年度末時点の未移換額は、流動負債の「未払金」に17,923千円及び固定負債の「長期未払金」に17,923千円計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」208,524千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」360,956千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	241,918千円	247,475千円
短期金銭債務	125,541	102,323

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,537,612千円	2,604,392千円
営業費用	1,013,896	939,891
営業取引以外の取引高	97,661	240,628

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度77%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	158,100千円	164,160千円
給与	357,190	394,749
賞与引当金繰入額	110,112	113,193
退職給付費用	18,787	20,005
役員退職慰労引当金繰入額	24,470	5,367
役員賞与引当金繰入額	131,800	141,700
減価償却費	56,488	65,955
研究開発費	291,775	271,286

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は299,982千円、前事業年度の貸借対照表計上額は299,982千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	27,892千円	17,167千円
賞与引当金	68,746	66,482
たな卸資産	65,721	52,619
未払費用	37,361	36,075
未払確定拠出年金への移換額	20,999	10,768
役員退職慰労引当金	125,196	—
長期未払金	—	66,728
固定資産評価損否認	13,191	13,191
その他	17,461	26,368
繰延税金資産小計	376,570	289,402
評価性引当額	△13,191	△13,191
繰延税金資産合計	363,379	276,211
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,422	△2,053
繰延税金負債合計	△2,422	△2,053
繰延税金資産の純額	360,956	274,157

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率		
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.0
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△2.7
試験研究費等税額控除分		△1.8
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		27.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

2019年5月13日公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。